

SVOD 市場における Paid Peering 導入の影響

実積寿也、Toshiya Jitsuzumi

Keywords : ネットワーク相互接続、有料ピアリング、外部性、ユニバーサルサービス

1 目的

本研究は、近年、韓国で議論されているネットワーク事業者（SK Broadband）とコンテンツ事業者（Netflix および Netflix Korea）間のピアリング問題を念頭におきつつ、そこで主張されている有料ピアリング契約の導入が企業収益や消費者余剰、および社会余剰に対して及ぼす影響について、簡単なモデルを用いて分析を試み、電気通信政策への含意を検討する。

2 方法

本研究では、Netflix のような視聴料モデルを採用しているコンテンツ事業者に対し、ローカル市場で一定の市場支配力をもつネットワーク事業者が有料ピアリング (PP) を締結することが市場均衡に与える影響について、比較的単純なモデル分析を用いて検討する。

なお、具体的なモデルは、2021 年度秋季（第 45 回）情報通信学会大会での筆者報告（Zero Price Rule の経済合理性について—韓国 NETFLIX 訴訟に関する経済分析—）（以下、2021 年報告）をさらに一步深めたものである。

3 結果

モデル分析の結果、以下の四つの知見が得られている。

- 一定以上の市場支配力を持つ各プレイヤーが自由に生産量と価格を決定できる等の条件を満たす場合、PP 導入は企業収益や社会福祉にとって中立的である。
- ネットワーク事業者が何らかの価格規制を受けている場合、PP はそのような規律を無効化することになる。PP 導入者の利益は増加するが、社会的厚生への影響は負である。
- もし、PP を導入する事業者が、他の事業者の追随を阻むことができれば、その事業者とそのユーザは、他の事業者や社会全体を犠牲にして利益を得ることができる。

また、長期的な視点に立てば、PP は外部性の内部化メカニズムとして機能しうるため、ユニバーサルブロードバンドサービスの維持のための手段として活用できる。

4 結論

インターネットに係るネットワーク相互接続についてはこれまで関連情報は対外非公開とされ、実証分析やそれに基づく政策議論はほとんど見られない。しかしながら、今回の分析の結果、それらの契約形態が社会厚生に一定の影響を及ぼすことが確認された。最適な資源配分のためには、相互接続契約に係る透明性を改善することがまずは求められる。

【主要参考文献】

Faratin, P., Clark, D., Bauer, S., Lehr, W., Gilmore, P., and Berger, A. (2008) “The Growing Complexity of Internet Interconnection,” *Communications and Strategies*, 72, 51-71.